

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年2月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第52期第1四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社マミーマート |
| 【英訳名】 | Mammy Mart Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 岩崎 裕文 |
| 【本店の所在の場所】 | 埼玉県東松山市本町2丁目2番47号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。） |
| 【電話番号】 | 該当事項はありません。 |
| 【事務連絡者氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目44番1号 |
| 【電話番号】 | 048(654)2511 |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務部長 小野原 秀次 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第51期 第1四半期連結 累計期間 | 第52期 第1四半期連結 累計期間 | 第51期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自平成27年10月1日 至平成27年12月31日 | 自平成28年10月1日 至平成28年12月31日 | 自平成27年10月1日 至平成28年9月30日 |
| 売上高 (百万円) | 25,644 | 26,914 | 101,013 |
| 経常利益 (百万円) | 833 | 1,214 | 3,101 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 423 | 805 | 1,736 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 436 | 884 | 1,606 |
| 純資産額 (百万円) | 22,263 | 24,096 | 23,320 |
| 総資産額 (百万円) | 49,311 | 54,138 | 50,348 |
| 1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円) | 39.20 | 74.64 | 160.82 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 45.1 | 44.5 | 46.3 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や米国大統領選挙とその後の米国新政権への期待から一部企業において株価上昇、円安が進んだこともあり、輸出と生産の回復などが見られたものの、企業業績の先行き不透明感、将来不安を背景とした個人消費の鈍化から、景気は依然として足踏みの状況が続いております。

小売業界におきましては、将来不安による消費停滞懸念や消費者の根強い節約志向、最低賃金の上昇と人手不足を背景とした人件費の増加、多様化する消費者のライフスタイルに対応する業態を超えた競合の出店攻勢や販売促進の熾烈化など、経営環境はますます厳しくなっております。

このような情勢の中、当社グループ(当社及び連結子会社)は、競争に打ち勝ち、多様なお客様のニーズ・ウォンツにお応えするため、「Back to Basics!」(基本に立ち返ろう!)をスローガンに、「個店主義」「商品開発」「時間帯MD確立」の3項目を重点取組項目として、店舗運営力を高めてまいりました。

営業面におきましては、名物商品の育成、オリジナル商品の開発、鮮度・味の向上を目的として生鮮部門の産地開拓、輸入商品・地域特産品の発掘をおこなってまいりました。

また、「Enjoy Life!」を深耕させ、食の力を芽吹かせる品揃えとサービスで健やかな毎日の食生活提案を押し進めてまいりました。

設備投資としましては、(株)マミーマーケットにおきまして、平成28年10月に飯能武蔵丘店(埼玉県飯能市)、平成28年11月に生鮮市場TOP川越店(埼玉県川越市)において店舗の改装を実施いたしました。また、マミーサービス(株)におきまして、平成28年11月に葬祭事業の彩愛メモリアルホールの改装を実施いたしました。したがって、当四半期末の店舗数は、温浴事業・葬祭事業を含め72店舗であります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結営業成績は、売上高26,914百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益1,125百万円(同56.7%増)、経常利益1,214百万円(同45.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は805百万円(同90.4%増)となりました。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

当第1四半期連結累計期間は、売上高26,789百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益1,116百万円(同57.4%増)となりました。

[その他の事業]

売上高124百万円(前年同期比31.4%減)、営業利益9百万円(同2.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より3,790百万円増加し54,138百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関休業日であることに伴う現金預金の留保及び有価証券の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より3,013百万円増加し30,041百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関休業日であることに伴い仕入債務の支払いが持ち越されたことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より776百万円増加し24,096百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 18,850,500 |
| 計 | 18,850,500 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 10,796,793 | 10,796,793 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 10,796,793 | 10,796,793 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成28年10月1日～ 平成28年12月31日 | - | 10,796,793 | - | 2,660 | - | 2,856 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 1,700 | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 10,791,100 | 107,911 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 3,993 | - | - |
| 発行済株式総数 | 10,796,793 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 107,911 | - |

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数（株） | 他人名義所有 株式数（株） | 所有株式数の 合計（株） | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％） |
|----------------|-----------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 株式会社マミーマーケット | 埼玉県東松山市本町 2丁目2番47号 | 1,700 | - | 1,700 | 0.02 |
| 計 | - | 1,700 | - | 1,700 | 0.02 |

（注）当第1四半期会計期間末の自己株式数は1,758株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年9月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,890 | 3,474 |
| 売掛金 | 780 | 1,183 |
| 有価証券 | - | 1,200 |
| 商品 | 2,540 | 2,908 |
| 貯蔵品 | 14 | 19 |
| 繰延税金資産 | 322 | 322 |
| その他 | 1,444 | 1,921 |
| 流動資産合計 | 6,993 | 11,028 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 11,546 | 11,380 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 230 | 230 |
| 土地 | 15,560 | 15,588 |
| リース資産(純額) | 1,791 | 1,751 |
| 建設仮勘定 | 1,700 | 1,751 |
| その他(純額) | 1,574 | 1,510 |
| 有形固定資産合計 | 32,402 | 32,213 |
| 無形固定資産 | 161 | 165 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 249 | 326 |
| 長期貸付金 | 296 | 289 |
| 差入保証金 | 7,718 | 7,606 |
| 賃貸不動産(純額) | 371 | 371 |
| 繰延税金資産 | 1,398 | 1,394 |
| その他 | 755 | 744 |
| 投資その他の資産合計 | 10,790 | 10,731 |
| 固定資産合計 | 43,354 | 43,109 |
| 資産合計 | 50,348 | 54,138 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年9月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 5,436 | 11,786 |
| 短期借入金 | 2,895 | 185 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,573 | 2,821 |
| リース債務 | 154 | 154 |
| 未払費用 | 1,989 | 2,550 |
| 未払法人税等 | 544 | 448 |
| 賞与引当金 | 412 | 142 |
| 資産除去債務 | 39 | - |
| その他 | 660 | 890 |
| 流動負債合計 | 14,705 | 18,979 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 6,299 | 5,786 |
| リース債務 | 1,653 | 1,614 |
| 長期預り保証金 | 1,697 | 1,670 |
| 転貸損失引当金 | 132 | 123 |
| 役員退職慰労引当金 | 925 | 238 |
| 退職給付に係る負債 | 1,115 | 1,130 |
| 資産除去債務 | 488 | 490 |
| その他 | 9 | 8 |
| 固定負債合計 | 12,322 | 11,062 |
| 負債合計 | 27,028 | 30,041 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,660 | 2,660 |
| 資本剰余金 | 2,861 | 2,861 |
| 利益剰余金 | 17,904 | 18,602 |
| 自己株式 | 2 | 2 |
| 株主資本合計 | 23,424 | 24,121 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9 | 80 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 122 | 117 |
| その他の包括利益累計額合計 | 113 | 36 |
| 非支配株主持分 | 10 | 11 |
| 純資産合計 | 23,320 | 24,096 |
| 負債純資産合計 | 50,348 | 54,138 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 25,644 | 26,914 |
| 売上原価 | 18,918 | 19,838 |
| 売上総利益 | 6,726 | 7,075 |
| 営業収入 | 319 | 343 |
| 営業総利益 | 7,045 | 7,418 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,327 | 6,292 |
| 営業利益 | 718 | 1,125 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 15 | 14 |
| 受取配当金 | 3 | 3 |
| 不動産賃貸料 | 39 | 51 |
| 受取手数料 | 43 | 45 |
| その他 | 56 | 38 |
| 営業外収益合計 | 158 | 153 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10 | 11 |
| 不動産賃貸費用 | 32 | 44 |
| その他 | 0 | 9 |
| 営業外費用合計 | 43 | 64 |
| 経常利益 | 833 | 1,214 |
| 特別利益 | | |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | 3 | - |
| 資産除去債務戻入益 | 14 | - |
| 特別利益合計 | 18 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 7 | 2 |
| 転貸損失引当金繰入額 | 168 | - |
| 特別損失合計 | 175 | 2 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 675 | 1,211 |
| 法人税等 | 250 | 404 |
| 四半期純利益 | 425 | 806 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 2 | 0 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 423 | 805 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 425 | 806 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7 | 71 |
| 退職給付に係る調整額 | 4 | 5 |
| その他の包括利益合計 | 11 | 77 |
| 四半期包括利益 | 436 | 884 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 434 | 883 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 2 | 0 |

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 466百万円 | 445百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------|--------|--------------|------------|-------------|
| 平成27年11月13日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 107百万円 | 10.00円 | 平成27年9月30日 | 平成27年12月21日 |

当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------|--------|--------------|------------|-------------|
| 平成28年11月14日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 107百万円 | 10.00円 | 平成28年9月30日 | 平成28年12月19日 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | その他 (注1) | 合計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|------------------------|----------------|-------------|--------|-----|-------------------------------|
| | スーパーマ ケット事業 | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 25,462 | 181 | 25,644 | - | 25,644 |
| セグメント間の内部 売上高または振替高 | - | 0 | 0 | 0 | - |
| 計 | 25,462 | 181 | 25,644 | 0 | 25,644 |
| セグメント利益 | 709 | 8 | 718 | - | 718 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | その他 (注1) | 合計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|------------------------|----------------|-------------|--------|-----|-------------------------------|
| | スーパーマ ケット事業 | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 26,789 | 124 | 26,914 | - | 26,914 |
| セグメント間の内部 売上高または振替高 | - | 0 | 0 | 0 | - |
| 計 | 26,789 | 124 | 26,914 | 0 | 26,914 |
| セグメント利益 | 1,116 | 9 | 1,125 | - | 1,125 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 1 株当たり四半期純利益金額 | 39円20銭 | 74円64銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円) | 423 | 805 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円) | 423 | 805 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 10,795 | 10,795 |

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第51期 (平成27年10月 1 日から平成28年 9 月30日まで) 期末配当については、平成28年11月14日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 107百万円

(ロ) 1 株当たりの金額 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月19日

(注) 平成28年 9 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月14日

株式会社マミーMarkt

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 業務執行社員 公認会計士 木村直人 印

業務執行社員 公認会計士 藤田憲三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マミーMarktの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マミーMarkt及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。